

# 青梅市の地域経済等の現状分析結果について

令和8年3月

## 目次

<b>1. 青梅市の概況</b> .....	<b>1</b>
1-1 人口・世帯.....	1
(1) 人口の推移.....	1
(2) 世帯数の推移.....	2
1-2 就業・従業状況.....	3
(1) 昼夜間人口比率.....	3
(2) 域内従業比率.....	3
1-3 事業所・従業者.....	4
(1) 産業分類別事業所数・従業者数.....	4
(2) 事業所の開廃業.....	5
1-4 青梅市の商業・サービス業.....	5
(1) 商業（卸売業・小売業）の概況.....	5
(2) サービス業（宿泊・飲食サービス、生活関連サービス、娯楽）の概況.....	6
(3) 青梅市内の宿泊者数の推移.....	6
(4) 関連指標.....	7
1-5 青梅市の製造業.....	7
(1) 製造業の事業所数、従業者数.....	7
(2) 産業別製造品出荷額、粗付加価値額.....	8
<b>2. 青梅市の地域経済循環分析（2022年）</b> .....	<b>9</b>
(1) [全体]（地域経済循環構造） .....	9
(2) [生産面].....	10
(3) [分配面].....	12
(4) [支出面].....	13
<b>3. 環境・社会・経済の統合的視点からの青梅市の客観的指標</b> .....	<b>14</b>

## 1. 青梅市の概況

### 1-1 人口・世帯

#### (1) 人口の推移

##### 1) 総人口・年齢（3区分）別人口の推移

**総人口は2005年をピークに減少に転じ、高齢化が進んでいる**

国勢調査によると、青梅市の人口は2005年をピークに減少に転じており、2020年の総人口は133,535人、65歳以上人口割合、いわゆる高齢化率は32.0%となっている。

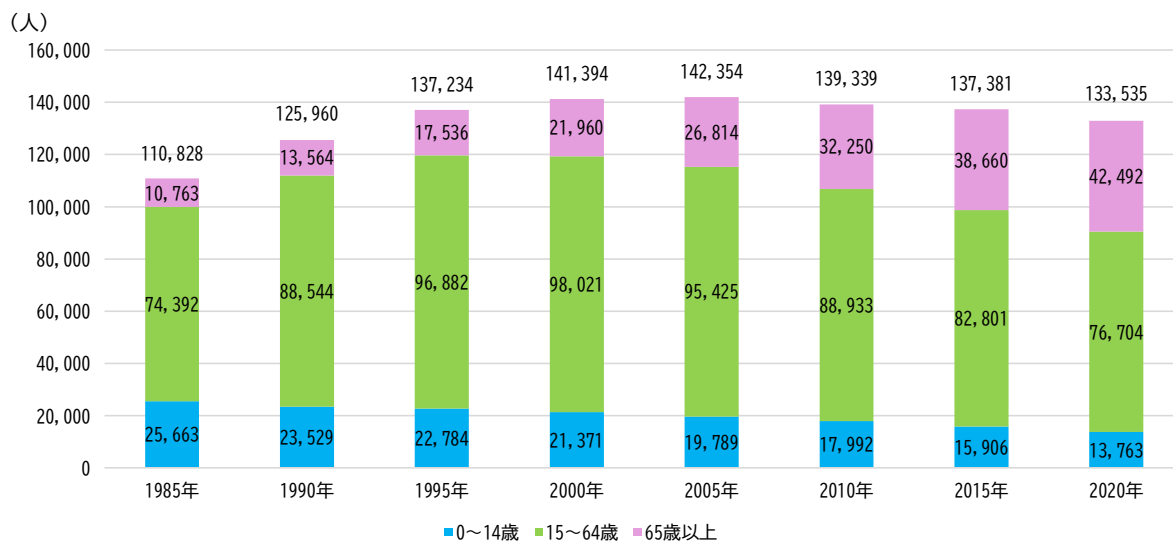


図 1-1 青梅市の総人口及び年齢（3区分）別人口の推移

（出所：総務省「国勢調査」（各年）より作成） ※総人口には年齢「不詳」の者を含む

#### 2) 人口の将来展望（将来推計人口）

青梅市人口ビジョン（令和5年3月改訂）における「人口の将来展望」2030年代に人口は12万人を下回り、高齢化率は4割近くに上昇する推計されている。

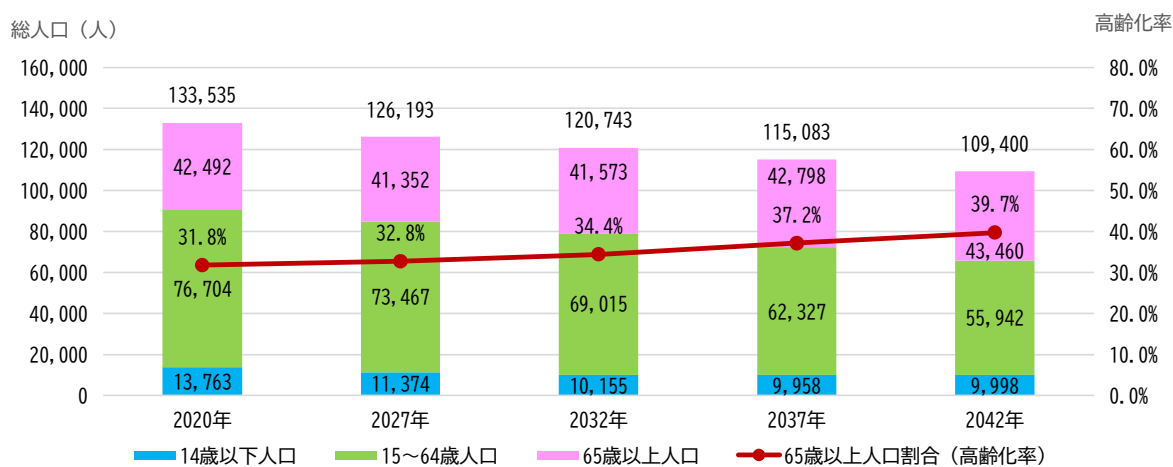


図 1-6 青梅市の人口の将来展望（青梅市人口ビジョン）

（出所：青梅市「人口ビジョン」（令和5年3月改訂）より作成）

### 3) 外国人人口 (外国人在留者数)

#### 近年、外国人人口は増加してきている

青梅市の 2024 年の外国人在留者数は 2,552 人で、近年増加傾向となっている。  
2017 年以降、特にベトナム国籍の在留者が大きく増加している。

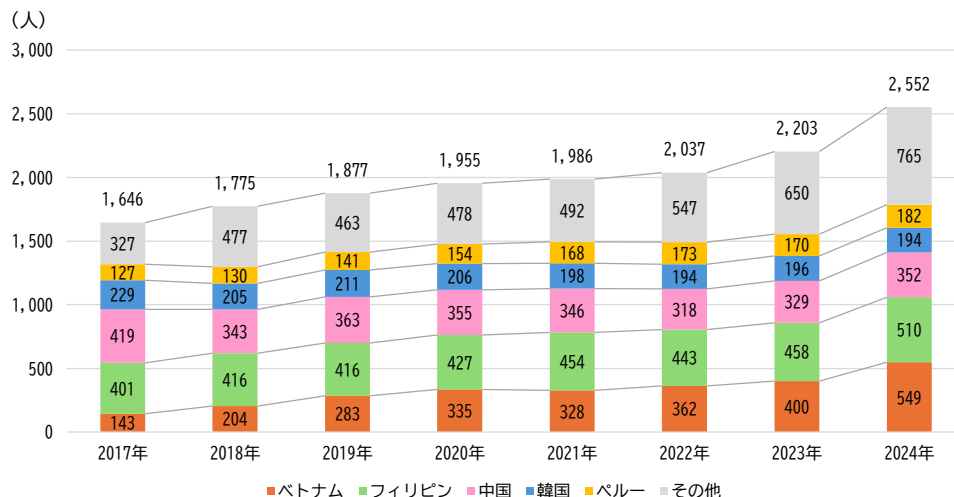


図 1-9 青梅市の外国人人口の推移

(出所：青梅市の統計 各年 1 月 1 日時点の外国人在留者数)  
※国籍・地域は、東京都の統計における国籍・地域を参考にしてている

### (2) 世帯数の推移

#### 世帯数は増加しているが、単独世帯が増加し、1世帯当たり人員は減少している

青梅市の 2020 年の世帯総数は 56,523 世帯、一般世帯数は 56,354 世帯となっている。  
一般世帯数は増加しているが、単独世帯の割合が上昇しており、1世帯当たり人員は減少してきている。

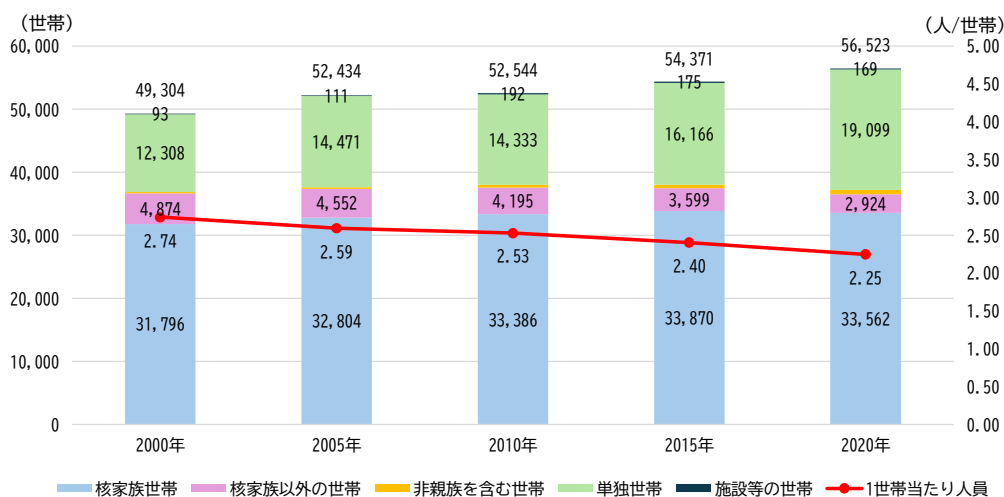


図 1-10 青梅市の一般世帯数の内訳

(出所：総務省「国勢調査」(各年)より作成)

## 1-2 就業・従業状況

## (1) 昼夜間人口比率

夜間人口よりも昼間人口が少ない。

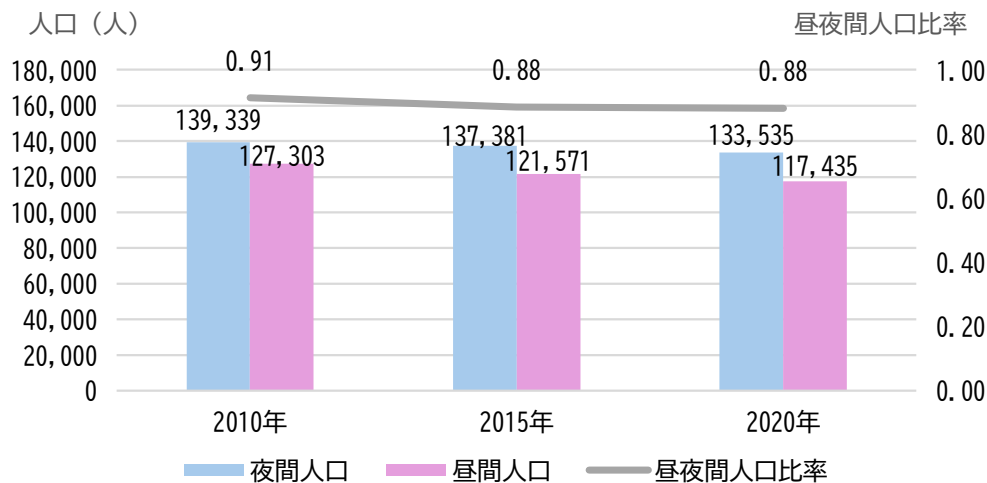


図 1-11 青梅市の昼間人口・夜間人口の推移

(出所：総務省「国勢調査」より作成)

## (2) 域内従業比率

就業者のうち市内で従業する者は半数弱となっている。

青梅市の就業者数（15歳以上就業人口）56,528人のうち、市内で従業する人は26,073人で、域内従業比率は47.6%となっている。

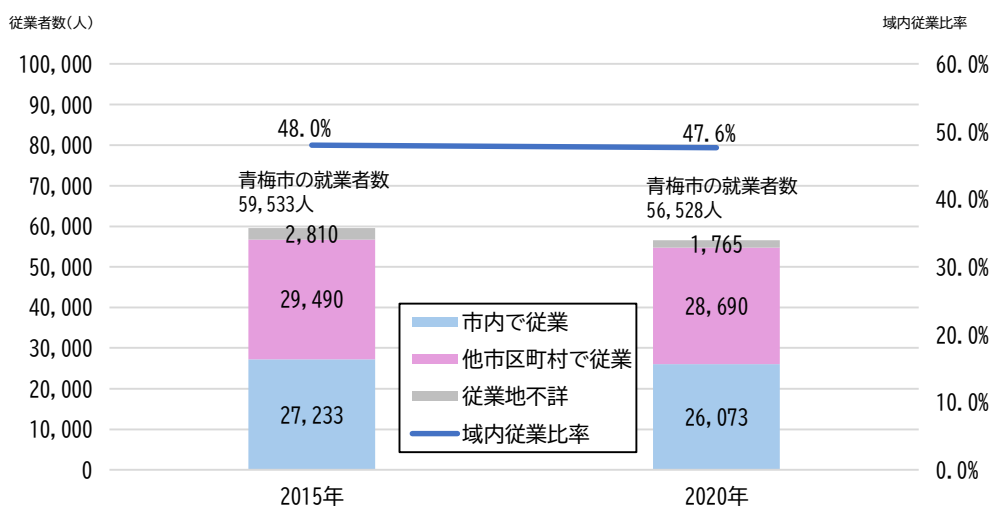


図 1-12 青梅市の就業者のうち市内・市外従業者数（2015年、2020年）

(出所：総務省「国勢調査」(各年)より作成)

### 1-3 事業所・従業者

#### (1) 産業分類別事業所数・従業者数

事業所数、従業者数ともに、都や全国平均と比べると製造業や建設業の割合が高い

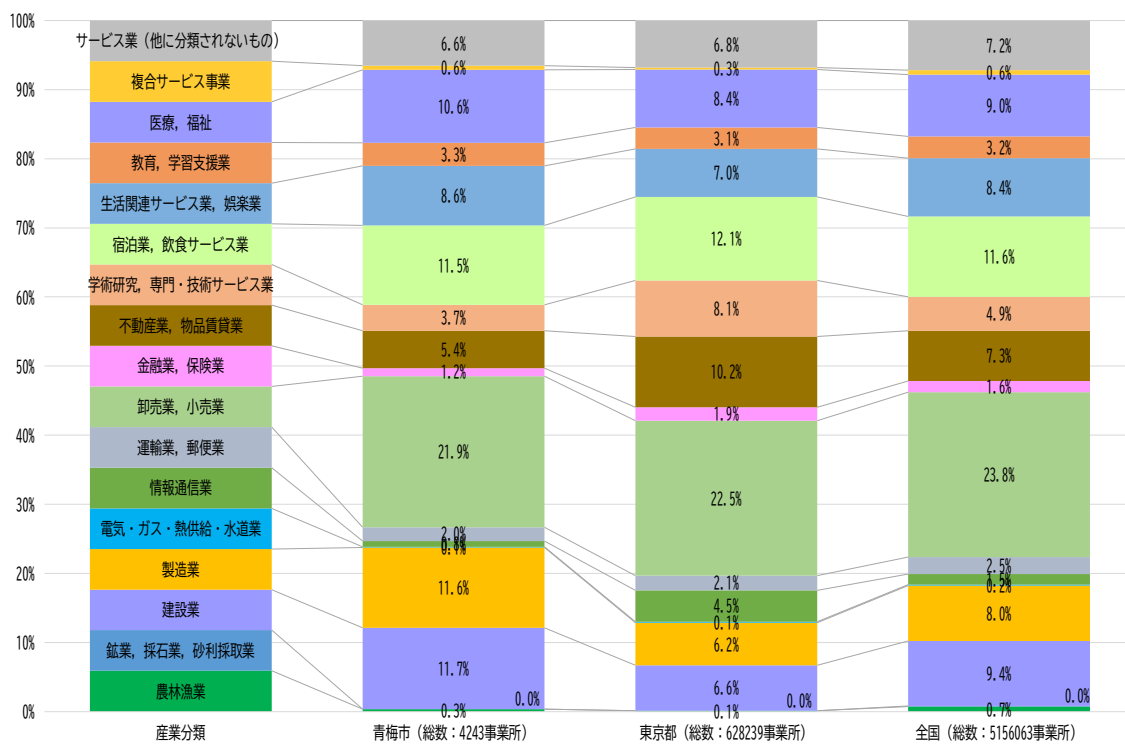


図 1-14 産業別事業所数

(出所: 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス」より作成)

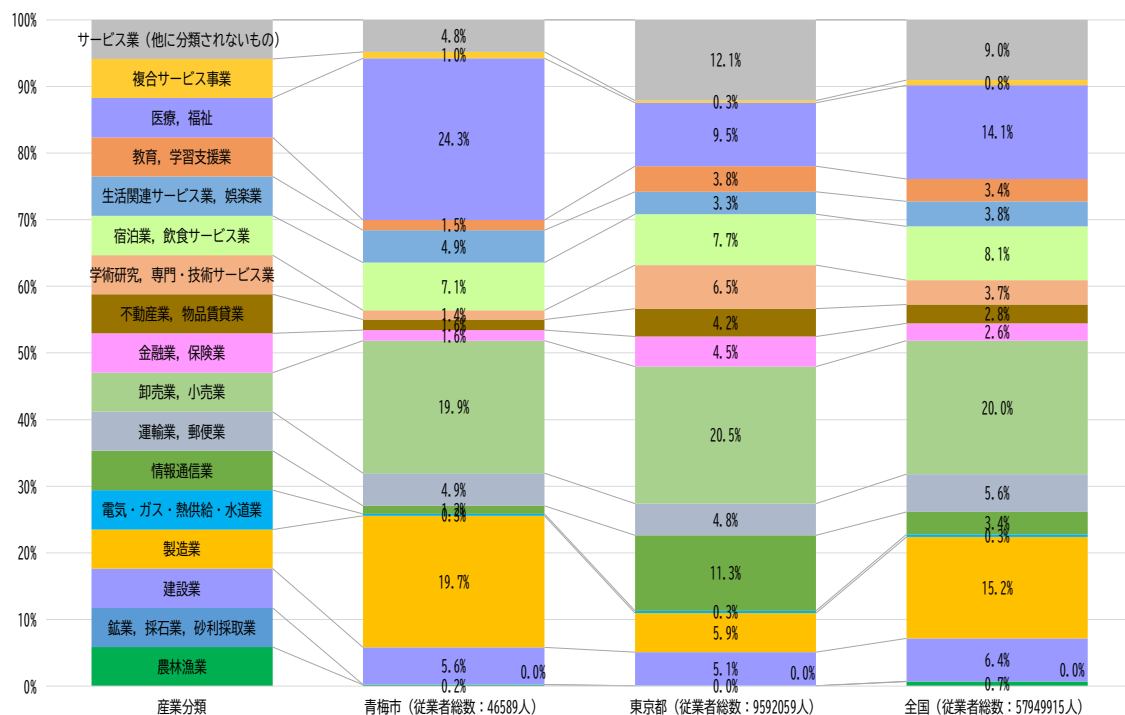


図 1-15 産業別従業者数

(出所: 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス」より作成)

## (2) 事業所の開廃業

開業率は全国平均よりもやや低く、廃業率はやや高い

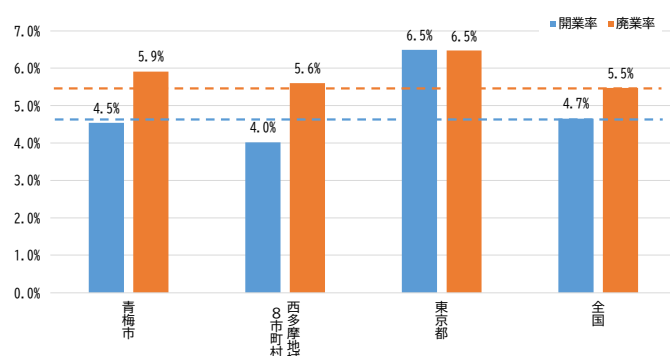


図 1-16 開業率・廃業率 (2016年～2021年の年平均)

(出所：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」より作成)

※開業率・廃業率は、2016年～2021年の5年間の年平均値

開業率：2016.6.1から2021.6.1の5年間の新設事業所数/2016.6.1時点の事業所数 ÷ 5

廃業率：2016.6.1から2021.6.1の5年間の廃業事業所数/2016.6.1時点の事業所数 ÷ 5

## 1-4 青梅市の商業・サービス業

### (1) 商業 (卸売業・小売業) の概況

青梅市の2021年の卸売業の年間商品販売額は約2,226億円であり、2016年比で28.9%減となっている。また、小売業の2021年の年間商品販売額は約1,251億円であり、2016年比で9.2%増となっている。

このほか、各種商品小売業 (総合スーパー等) は従業者数が増加しており、機械器具小売業は売場面積が大きく増加しており、これらは大型量販店の進出が影響しているものとみられる。

	事業所数			従業者数 (人)			年間商品販売額 (百万円)			売場面積 (㎡)		
	2016年	2021年	増減率	2016年	2021年	増減率	2016年	2021年	増減率	2016年	2021年	増減率
<b>卸売業</b>	134	140	+4.5%	1,475	1,612	+9.3%	313,195	222,609	▲28.9%			
50 各種商品卸売業	0	2	-	0	16	-	0	x	-			
51 繊維・衣服等卸売業	5	7	+40.0%	41	52	+26.8%	2,416	2,476	+2.5%			
52 飲食料品卸売業	24	26	+8.3%	258	180	▲30.2%	40,171	55,032	+37.0%			
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	34	45	+32.4%	291	406	+39.5%	9,259	13,239	+43.0%			
54 機械器具卸売業	42	37	▲11.9%	699	772	+10.4%	243,390	139,467	▲42.7%			
55 その他の卸売業	29	23	▲20.7%	186	186	+0.0%	17,958	x	-			
<b>小売業</b>	622	624	+0.3%	5,551	6,187	+11.5%	114,599	125,113	+9.2%	130,722	129,555	▲0.9%
56 各種商品小売業	2	4	+100.0%	143	236	+65.0%	x	5,259	-	x	12,454	-
57 繊維・衣服・身の回り品小売業	76	55	▲27.6%	396	270	▲31.8%	6,493	4,953	▲23.7%	18,531	15,124	▲18.4%
58 飲食料品小売業	206	210	+1.9%	2,592	2,918	+12.6%	38,237	43,334	+13.3%	39,242	39,533	+0.7%
59 機械器具小売業	84	106	+26.2%	652	748	+14.7%	23,800	25,782	+8.3%	11,043	17,320	+56.8%
60 その他の小売業	241	225	▲6.6%	1,632	1,795	+10.0%	x	36,506	-	x	45,124	-
61 無店舗小売業	13	24	+84.6%	136	220	+61.8%	4,207	9,278	+120.5%			

図 1-18 青梅市の卸売業・小売業の概況

(出所：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」より作成)

※「x」は集計対象となる事業所数が少ないため経済センサスにおいて秘匿された箇所

## (2) サービス業（宿泊・飲食サービス、生活関連サービス、娯楽）の概況

青梅市のサービス業の事業所数、従業者数について 2016 年から 2021 年の増減を見ると、宿泊業、飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業は、事業所数、従業者数ともに 2016 年から 2021 年にかけて減少している。一方、生活関連サービス業は、事業所数は減少しているが、従業者数は増加しており、娯楽業は事業所数、従業者数ともに増加している。

	事業所数			従業者数（人）		
	2016年	2021年	増減率	2016年	2021年	増減率
宿泊業	35	31	▲11.4%	342	287	▲16.1%
飲食店	473	403	▲14.8%	2,925	2,473	▲15.5%
持ち帰り・配達飲食サービス業	61	55	▲9.8%	673	558	▲17.1%
生活関連サービス業	390	366	▲6.2%	2,145	2,270	+5.8%
洗濯・理容・美容・浴場業	293	266	▲9.2%	1,130	1,152	+1.9%
その他の生活関連サービス業	48	47	▲2.1%	195	206	+5.6%
娯楽業	49	53	+8.2%	820	912	+11.2%

図 1-19 青梅市のサービス業の概況

(出所：経済センサス活動調査（各年）より作成)

## (3) 青梅市内の宿泊者数の推移

延べ宿泊者数は、コロナ禍前（2019 年以前）までは約 12,000 人～16,000 人程度で推移していたが、コロナ禍後（2022 年以降）は約 20,000 人程度に増加している。また、参加形態別に見ると、特に家族での宿泊が増加している。

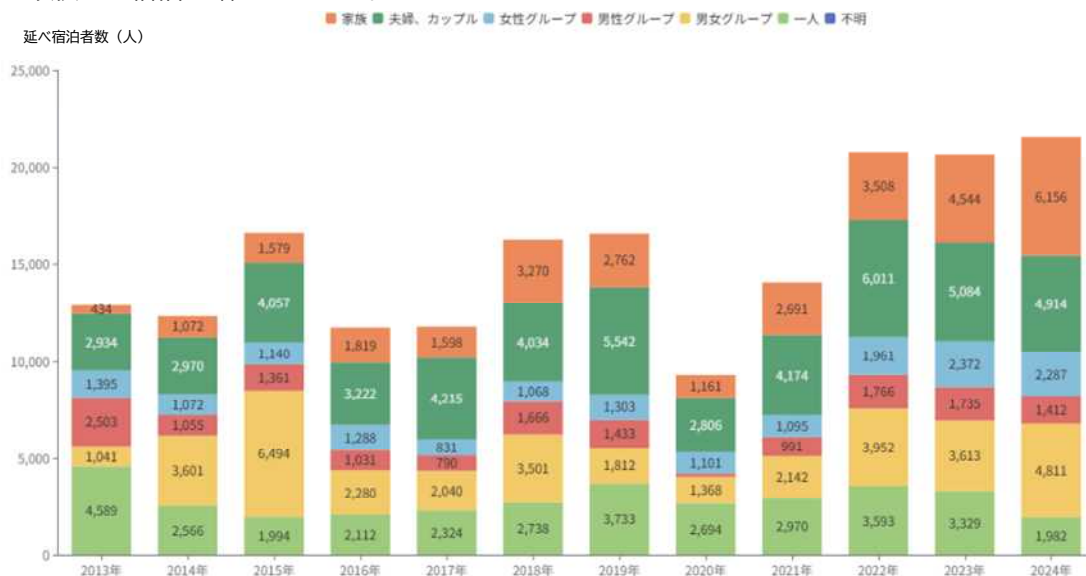


図 1-20 青梅市内の延べ宿泊者数の推移（2013 年～2024 年）

(出所：観光予報プラットフォーム推進協議会「観光予報プラットフォーム」より作成)

## (4) 関連指標

### 1) 鉄道乗車人員の推移

青梅市内の鉄道駅（JR 東日本青梅線の青梅駅以東）の乗車人員は、2024 年度で 38,896 人であり、近年増加傾向にある。

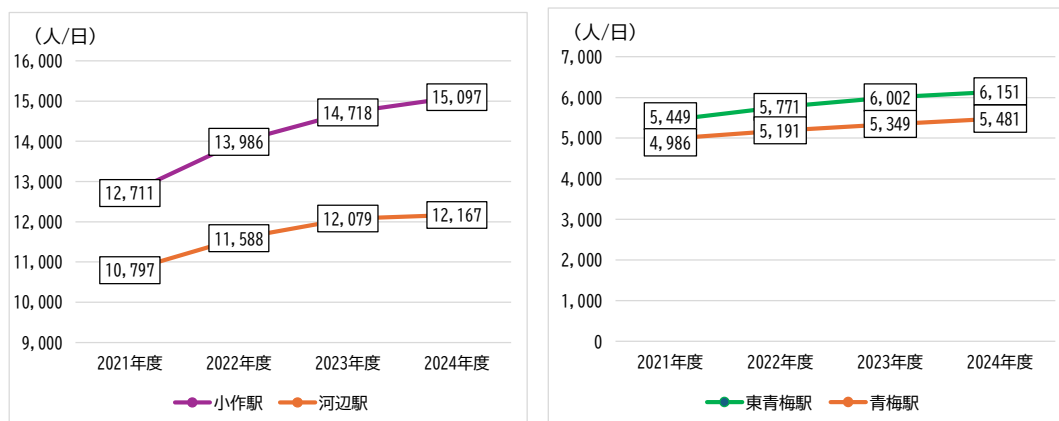


図 1-21 青梅市東部線各駅の乗車人員の推移 (2021 年度～2024 年度)

(出所：JR 東日本 各駅の乗車人員より作成)

## 1-5 青梅市の製造業

### (1) 製造業の事業所数、従業者数

青梅市の 2023 年の製造業の事業所数は 251 事業所、従業者数は 7,034 人で、事業所数は横這い、従業者数は 7000 人～7300 人の間で増減している。

産業分類	事業所数 (個人経営の事業所を含まない)					従業者数 (個人経営の事業所の従業者を含まない)				
	2020年	2021年	2022年	2023年	構成比	2020年	2021年	2022年	2023年	構成比
<b>基礎素材型産業</b>	63	80	81	81	32.3%	1,066	1,137	1,313	1,291	18.4%
木材・木製品製造業（家具を除く）	1	2	2	2	0.8%	7	19	18	18	0.3%
パルプ・紙・紙加工品製造業	4	4	4	4	1.6%	59	59	59	59	0.8%
化学工業	1	2	3	3	1.2%	7	24	206	197	2.8%
石油製品・石炭製品製造業	1	1	1	1	0.4%	26	27	20	21	0.3%
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	18	24	24	24	9.6%	314	321	309	304	4.3%
ゴム製品製造業	1	1	1	1	0.4%	17	17	17	17	0.2%
窯業・土石製品製造業	8	11	11	11	4.4%	199	240	237	231	3.3%
鉄鋼業	3	3	3	3	1.2%	40	40	42	44	0.6%
非鉄金属製造業	1	1	1	1	0.4%	19	19	19	19	0.3%
金属製品製造業	25	31	31	31	12.4%	378	371	386	381	5.4%
<b>加工組立型産業</b>	101	122	126	124	49.4%	4,911	4,526	4,837	4,527	64.4%
はん用機械器具製造業	3	6	6	7	2.8%	27	32	32	112	1.6%
生産用機械器具製造業	41	48	49	48	19.1%	999	956	1,012	988	14.0%
業務用機械器具製造業	14	16	16	16	6.4%	785	843	888	883	12.6%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	12	14	15	15	6.0%	1,516	1,563	1,641	1,672	23.8%
電気機械器具製造業	18	19	19	18	7.2%	508	507	459	373	5.3%
情報通信機械器具製造業	3	3	4	4	1.6%	43	48	98	106	1.5%
輸送用機械器具製造業	10	16	17	16	6.4%	1,033	577	707	393	5.6%
<b>生活関連型産業</b>	35	48	46	46	18.3%	1,359	1,383	1,239	1,216	17.3%
食品製造業	13	14	14	14	5.6%	777	792	780	754	10.7%
飲料・たばこ・飼料製造業	1	1	1	1	0.4%	82	76	74	75	1.1%
繊維工業	5	8	8	8	3.2%	205	144	143	146	2.1%
家具・装備品製造業	2	5	5	5	2.0%	12	23	23	19	0.3%
印刷・同関連業	8	11	10	10	4.0%	145	128	91	95	1.4%
なめし革・同製品・毛皮製造業	-	1	1	1	0.4%	-	1	1	1	0.0%
その他の製造業	6	8	7	7	2.8%	138	219	127	126	1.8%
<b>製造業計</b>	199	250	253	251	100.0%	7,336	7,046	7,389	7,034	100.0%

図 1-22 青梅市の製造業の事業所数、従業者数

(出所：工業統計 (2020 年)、「経済構造実態調査 (製造業事業所調査)」 (2021 年以降))

## (2) 産業別製造品出荷額、粗付加価値額

青梅市の2023年の製造品出荷額等は1,636億円、粗付加価値額は685億円で、いずれも減少傾向にある。

製造品出荷額、粗付加価値額ともに、加工組立型製造業が7割近くを占めており、分類別に見ると、電子部品・デバイス・電子回路製造業、業務用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、食料品製造業の割合が高い。

産業分類	製造品出荷額等 (百万円)					粗付加価値額 (百万円)				
	2020年	2021年	2022年	2023年	構成比	2020年	2021年	2022年	2023年	構成比
<b>基礎素材型産業</b>	19,959	21,288	29,479	30,854	18.9%	8,837	9,241	12,007	12,801	18.7%
木材・木製品製造業（家具を除く）	X	X	X	X	-	X	X	X	X	-
パルプ・紙・紙加工品製造業	468	487	514	538	0.3%	218	226	239	250	0.4%
化学工業	X	X	5,987	6,588	4.0%	X	X	2,559	3,460	5.1%
石油製品・石炭製品製造業	X	X	X	X	-	X	X	X	X	-
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	4,807	5,339	4,897	4,633	2.8%	2,261	2,395	2,097	2,050	3.0%
ゴム製品製造業	X	X	X	X	-	X	X	X	X	-
窯業・土石製品製造業	5,270	5,562	5,895	6,040	3.7%	3,436	3,475	3,745	3,681	5.4%
鉄鋼業	4,807	5,025	7,160	8,215	5.0%	563	672	794	851	1.2%
非鉄金属製造業	X	X	X	X	-	X	X	X	X	-
金属製品製造業	4,607	4,875	5,026	4,840	3.0%	2,359	2,473	2,574	2,509	3.7%
<b>加工組立型産業</b>	115,890	130,311	123,564	110,853	67.7%	44,088	53,272	49,837	45,189	66.0%
はん用機械器具製造業	477	522	555	2,171	1.3%	-439	303	322	1,192	1.7%
生産用機械器具製造業	19,524	22,517	27,472	24,791	15.2%	7,483	8,651	11,157	9,602	14.0%
業務用機械器具製造業	16,091	24,028	24,831	22,221	13.6%	6,807	11,135	11,654	11,368	16.6%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	46,128	61,621	47,343	41,734	25.5%	20,850	23,557	17,094	14,536	21.2%
電気機械器具製造業	7,817	8,448	7,223	5,647	3.5%	4,420	4,211	2,918	2,951	4.3%
情報通信機械器具製造業	1,212	1,335	2,139	2,263	1.4%	445	642	832	891	1.3%
輸送用機械器具製造業	24,643	11,842	14,001	12,026	7.3%	4,522	4,773	5,860	4,647	6.8%
<b>生活関連型産業</b>	18,646	18,846	17,166	18,345	11.2%	7,449	8,794	7,411	8,691	12.7%
食料品製造業	12,822	11,940	12,583	13,187	8.1%	4,737	5,304	5,379	6,253	9.1%
飲料・たばこ・飼料製造業	X	X	X	X	-	X	X	X	X	-
繊維工業	1,885	1,568	1,589	1,750	1.1%	860	643	605	828	1.2%
家具・装備品製造業	X	355	342	291	0.2%	X	170	173	81	0.1%
印刷・同関連業	2,571	2,010	1,017	1,044	0.6%	1,277	989	527	540	0.8%
なめし革・同製品・毛皮製造業	-	X	X	X	-	-	X	X	X	-
その他の製造業	1,369	2,973	1,636	2,072	1.3%	575	1,689	726	989	1.4%
<b>製造業計</b>	<b>158,601</b>	<b>174,702</b>	<b>173,181</b>	<b>163,621</b>	<b>100.0%</b>	<b>61,780</b>	<b>72,857</b>	<b>70,618</b>	<b>68,473</b>	<b>100.0%</b>

図 1-23 青梅市の製造業の事業所数、従業者数

（出所：工業統計（2020年）、「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」（2021年以降）

## 2. 青梅市の地域経済循環分析（2022年）

### （1）[全体]（地域経済循環構造）

1) 良好な地域経済循環構造であり、労働生産性や1人当たり地域住民所得の水準も高いが、域外への依存がやや高い

#### ①循環構造から見た長所 …稼ぐ力、住民所得ともに高い水準

青梅市では、全産業平均の労働生産性（稼ぐ力）が高く（全国106位）、市内本社等への所得流入や市外への通勤による所得流入により、良好な地域経済循環構造となっている。結果として、1人当たり地域住民所得の水準も高い（全国325位）。

#### ②循環構造から見た短所 …やや域外への依存が高い構造

青梅市には、本社等への所得流入、通勤に伴う所得流入を併せて4,394億円の所得が流入しており、財政移転による所得流出額が2,865億円あるが、分配面では流入超過である。

これが、高い地域住民所得に影響しているが、地域経済循環率は79%であり、域外への依存がやや高い構造である。

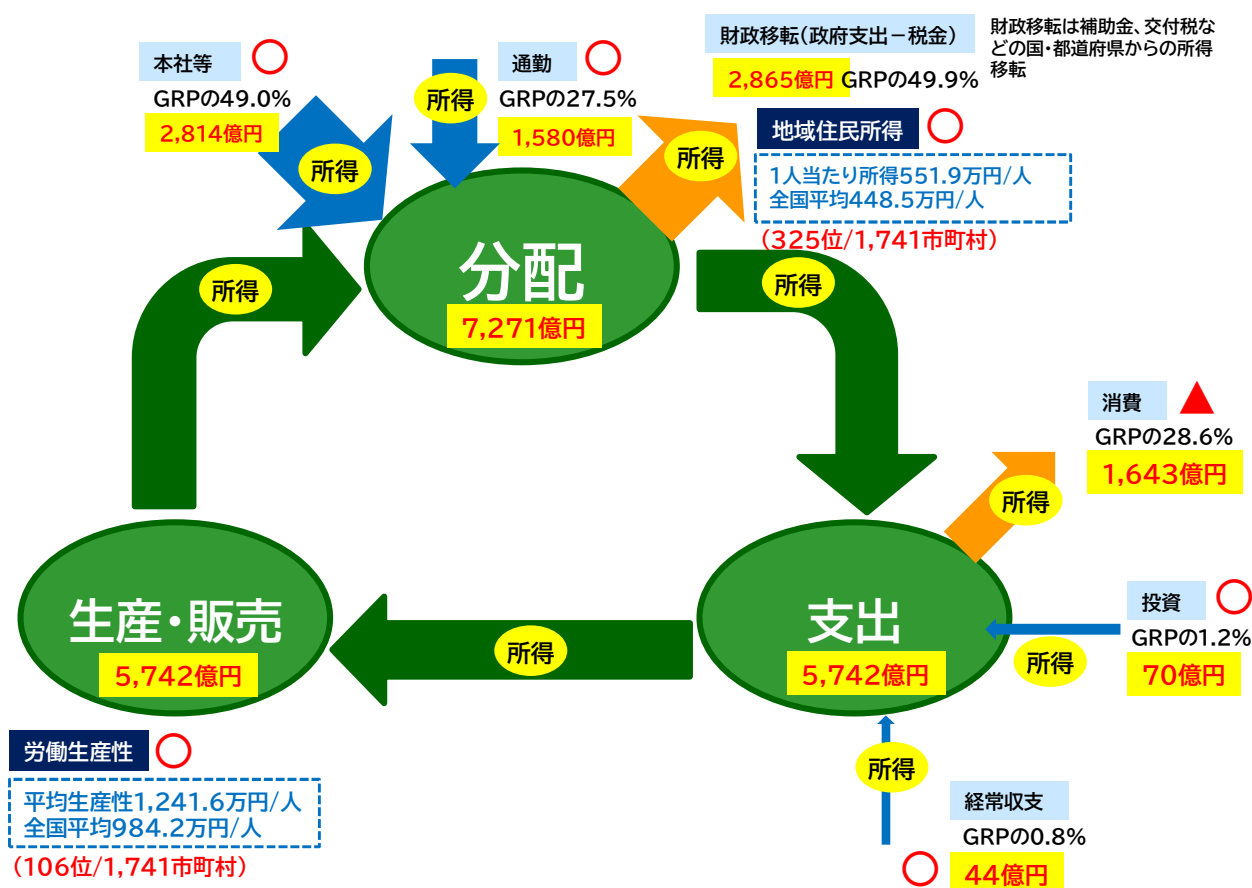


図 2-1 青梅市における所得循環構造（2022年）

（出所：「地域経済循環分析用データ」より作成）

(2) [生産面]

1) GDPは増加し、競争力が高い産業が多数あるが、市内産業の付加価値シェアは大きく変化

①生産面の長所 …競争力が高い産業が複数存在

青梅市の付加価値額（GDP）は2015年から2022年の伸び率は+3.6%で、約200億円の増加となっている。

青梅市において競争力が高い産業は、38産業中16産業と多岐にわたり、これが青梅市全体の高い労働生産性に繋がっている。

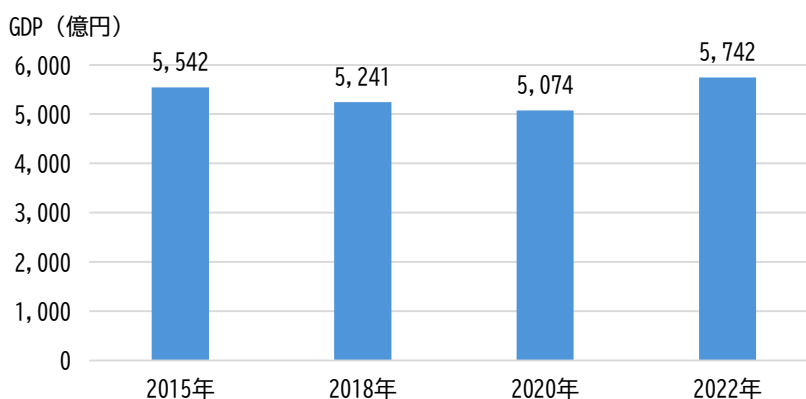


図 2-2 青梅市の付加価値額（GDP）の推移

(出所：「地域経済循環分析用データ」より作成)

表 2-4 青梅市における強みのある産業

産業	1次産業			2次産業											3次産業																							
	農業	林業	水産業	鉱業	建設業	食料品	繊維製品	パルプ・紙・紙加工品	化学	石油・石炭製品	窯業・土石製品	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	はん用・生産用・業務用機械	電子部品・デバイス	電気機械	情報・通信機器	輸送用機械	印刷業	その他の製造業	ガス・熱供給業	水道業	廃棄物処理業	卸売業	小売業	宿泊・飲食サービス業	運輸・郵便業	情報通信業	金融・保険業	住宅賃貸業	その他の不動産業	業務支援サービス業等	公務	教育	保健衛生・社会事業	その他のサービス	
①競争力が高い産業 (労働生産性、付加価値構成比)					●	●			●	●				●	●	●						●			●	●	●			●				●	●	●		
②得意な産業 (修正特化係数)					●					●				●	●								●		●					●				●	●	●		
③地域外から稼いでいる産業 (純移輸出額)	●				●				●					●	●								●		●		●									●	●	
④クラスターを形成している産業 (産業間取引構造)					●	●								●	●											●											●	
⑤地域内調達先への影響が大きい産業 (影響力係数)	●				●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

②生産面の短所 …近年の付加価値拡大は建設業や保健衛生・社会事業が牽引しており、以前より強みのある電子部品・デバイスは付加価値額が減少

このように、地域全体の付加価値額は増加しているが、その内訳（産業別の付加価値シェア）の構成は大きく変化している。

2015年時点では、最も付加価値シェアが高い産業は電子部品・デバイス（10.7%）、次いで保健衛生・社会事業（10.1%）、はん用・生産用・業務用機械（9.4%）であったが、2022年は、保健衛生・社会事業（13.1%）、次いで建設業（12.8%）、はん用・生産用・業務用機械（9.3%）となっており、電子部品・デバイスは6.5%に低下している。

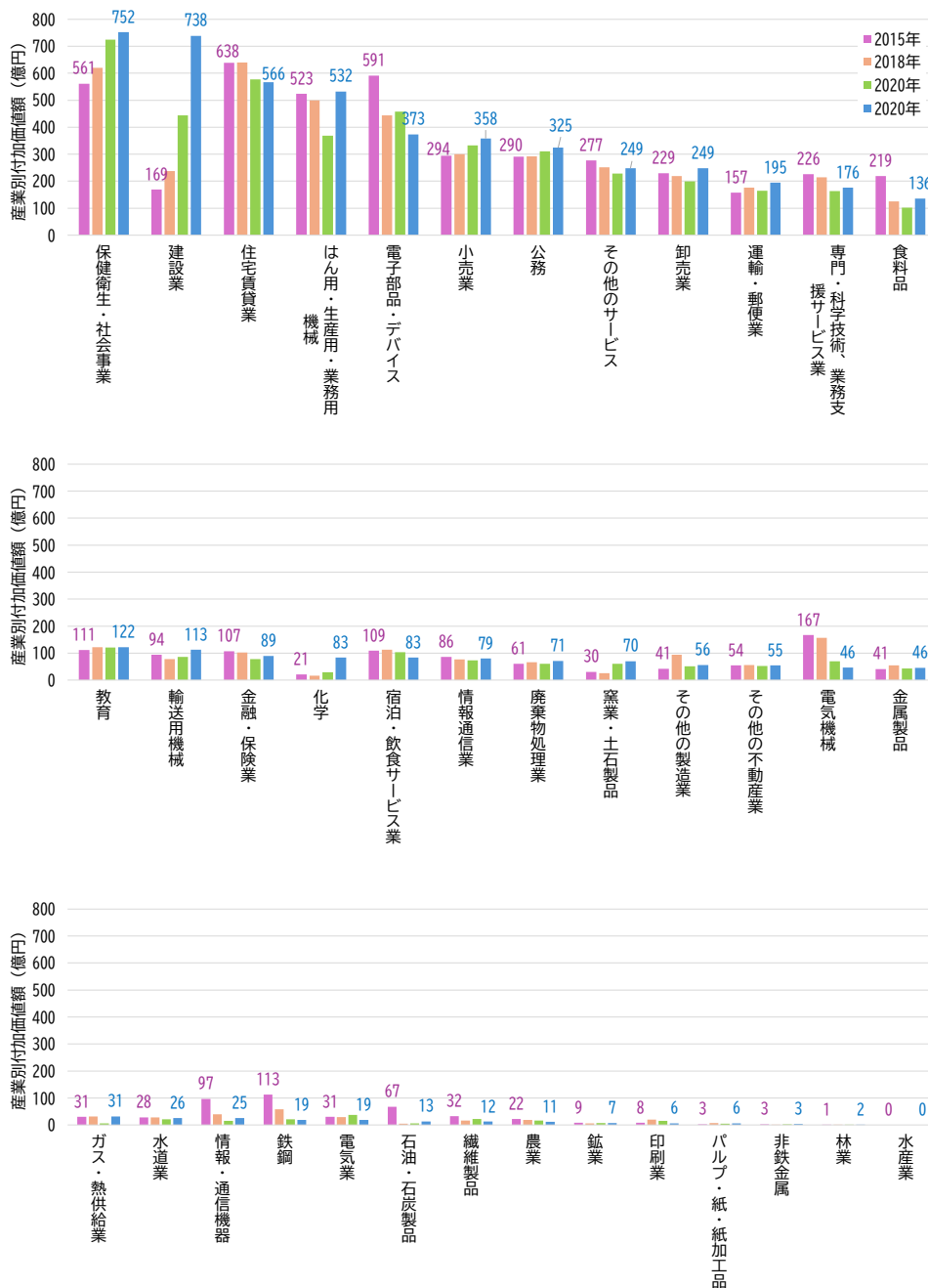


図 2-9 産業別付加価値額の推移（2015年～2022年）

（出所：「地域経済循環分析用データ」より作成）

### (3) [分配面]

#### 1) 1人あたり地域住民所得、1人あたり雇用者所得の水準は高いが、市内従業者の所得は就業者の所得よりも低い

##### ①分配面の長所 …1人あたり住民所得の水準は高い

青梅市の1人あたり地域住民所得、1人あたり雇用者所得の水準は、いずれも全国平均、東京都平均を上回っており、高い水準である。

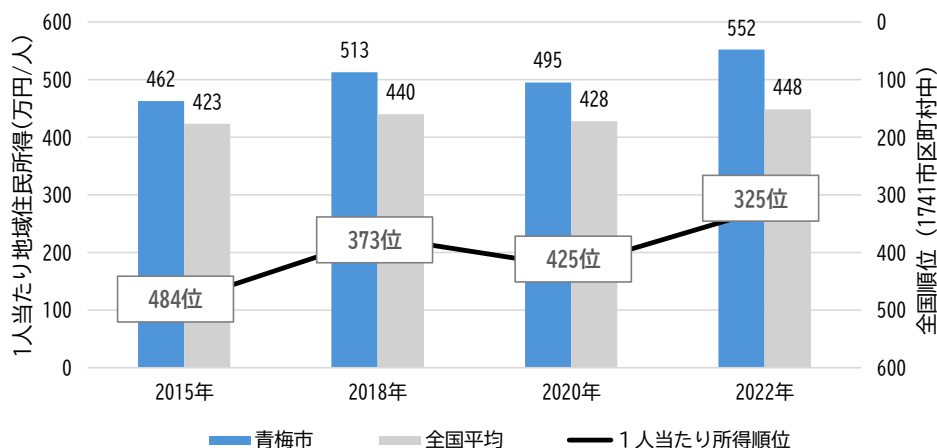


図 2-6 1人あたり地域住民所得の推移

(出所：「地域経済循環分析用データ」より作成) ※順位は全国1741市区町村中の青梅市の順位

##### ②分配面の短所 …市内従業者の所得よりも、就業者の所得のほうが高い

1人あたり地域住民所得の水準は高いが、属地ベース、すなわち市内企業に従業する人の雇用者所得は、属人ベース、すなわち市内に居住して就業する人の雇用者所得よりも低い。これは、市内企業の所得よりも青梅市民の通勤先の所得のほうが高いということであり、これが域外への依存度がやや高いことに繋がっている。

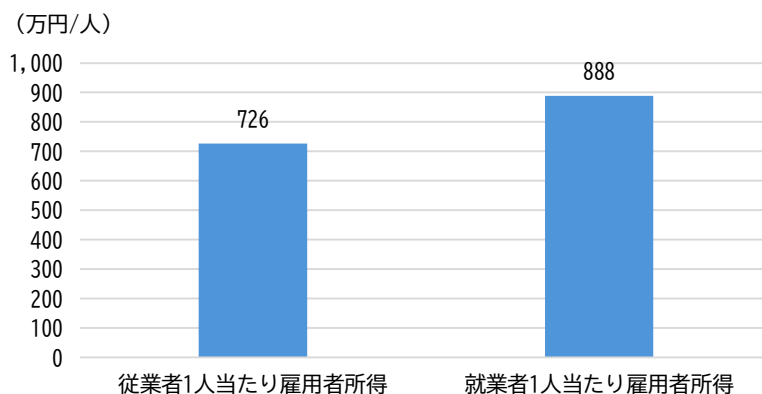


図 2-28 従業者1人あたり雇用者所得と就業者1人あたり雇用者所得 (2022年)

(出所：「地域経済循環分析用データ」より作成)

## (4) [支出面]

### 1) 地域住民の消費需要に、市内で応じきれず、市外へ消費が流出している

#### ①支出面の長所 …投資がやや流入

投資はわずかに流入しており、市内企業の生産性の向上に一定の役割があるものといえる。

#### ②支出面の短所 …消費は流出し、流出額も拡大

消費は大きく流出している。2022年の地域住民消費額が4,970億円であるのに対し、地域内消費額は3,628億円であり、市民の消費需要に市内の商業等が応じきれていないと言える。また、2015年以降、消費の流出額は拡大している。

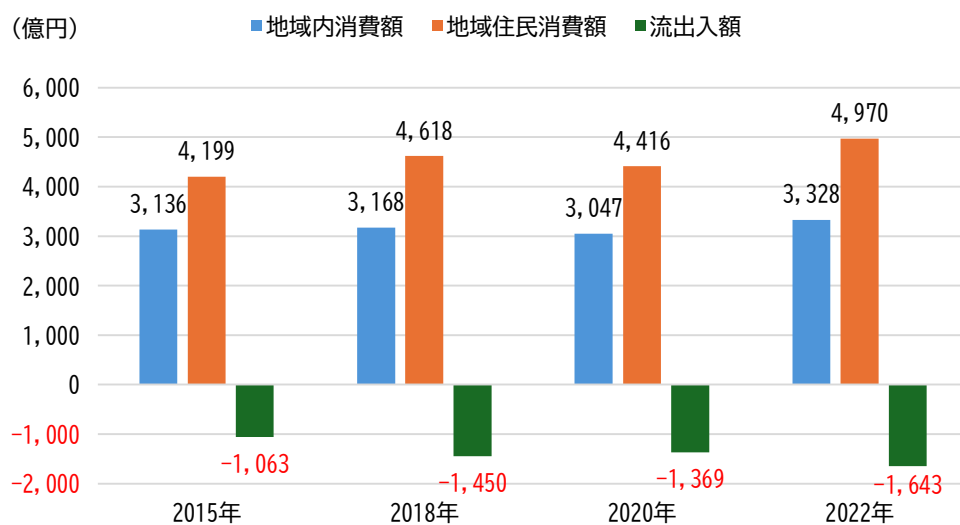


図 2-29 地域内消費額・地域住民消費額（2015年～2022年）

（出所：「地域経済循環分析用データ」より作成）

※地域内消費額は、地域内の民間消費（誰が消費したかは問わない）を表す。  
地域住民消費額は、地域住民の民間消費（どこで消費したかは問わない）を表す。

### 3. 環境・社会・経済の統合的視点からの青梅市の客観的指標

環境面は、廃棄物は比較的偏差値が高いが、きれいな空気、クリーンエネルギーの偏差値が低く、社会・コミュニティは、教育に関する項目の指標で偏差値が低い。経済・財政は、就業環境に関する項目の指標で偏差値が低いものが多い。

表 3-7 地域指標分析による、青梅市の成果指標

分野	指標名	項目	青梅市		全国平均 (実数値)	全国 順位 1,741 市区町村中
			偏差値	実数値		
環境	1 ごみのリサイクル率	廃棄物の削減	60.40	0.3295	0.1998	158
	2 1人1日当たりの最終処分量	廃棄物の削減	59.89	0 g/人日	254.44 g/人日	1
	3 河川のBOD	良質な水質	56.31	0.52 mg/L	1.27 mg/L	271
	4 人口当たりの運輸部門のCO2排出量	CO2排出量の削減	54.25	1.2 t/人	2.31 t/人	157
	5 人口当たりの民生部門のCO2排出量	CO2排出量の削減	53.77	2.13 t/人	2.74 t/人	388
	6 人口当たりの産業部門のCO2排出量	CO2排出量の削減	53.35	0.65 t/人	3.87 t/人	259
	7 ごみ搬入量に占める有害廃棄物の割合	廃棄物の削減	49.73	0.0025	0.0022	1,612
	8 硫酸酸化物年平均値	きれいな空気	48.98	0 ppb	0 ppb	1,154
	9 1人1日当たりのごみ排出量(家庭部門)	廃棄物の削減	48.38	670.4 g/人日	646.47 g/人日	1,151
	10 PM2.5年平均値	きれいな空気	40.47	9.9 μg/m3	8.01 μg/m3	1,455
	11 窒素酸化物年平均値	きれいな空気	36.36	0.02 ppb	0.01 ppb	1,578
	12 再生可能エネルギーの生産額割合	クリーンなエネルギー生産	34.68	0.0623	0.6298	1,479
社会・コミュニティ	1 液化化による被害リスク	災害による被害リスク	61.78	111.00%	213.00%	82
	2 就業率の男女間格差	男女雇用	58.28	13%	15.46%	247
	3 生産年齢人口当たりの高齢者数	健康	55.30	55.00%	68.00%	592
	4 30年以内に発生する地震による被害リスク(震度6弱)	災害による被害リスク	54.16	16.24%	26.78%	840
	5 洪水浸水想定区域の居住人口の割合	災害による被害リスク	54.05	0	0.091	1
	6 人口当たりの糖尿病、心血管疾患の死者数	健康	53.78	17.97 人/10万人	28.15 人/10万人	657
	7 女性の農業経営者割合	男女雇用	53.76	7%	6.00%	471
	8 5歳未満児の死亡率	子育て環境	53.39	0 人/千人	2.36 人/千人	1
	9 火山による被害リスク	災害による被害リスク	53.38	0	0.27	1
	10 人口当たりの交通事故死者数	安心・安全	52.57	2.25 人/10万人	4.86 人/10万人	919
	11 要介護認定者の、65歳以上人口に占める割合	健康	52.42	15%	19.32%	144
	12 水害被害額のGRPに占める割合	災害による被害リスク	52.35	0.10%	0.78%	860
	13 相対的貧困率	貧困・労働格差	51.65	0.3497	0.3632	490
	14 人口当たりの自殺死者数	健康	51.29	16.48 人/10万人	19.43 人/10万人	893
	15 待機児童数の保育所申込者数に対する割合	子育て環境	49.95	0.25%	0.24%	1,570
	16 人口当たりの建物火災出火件数	安心・安全	49.31	23.96 件/10万人	22.38 件/10万人	1,181
	17 高等教育(大学)への進学率	教育の質	47.93	0.4044	0.4486	752
	18 私立・国立小学校の割合	教育の質	47.83	0.00%	0.79%	169
	19 人口当たりの刑法犯認知件数	安心・安全	47.73	464.3 件/10万人	390.62 件/10万人	1,202
	20 土砂災害による被害リスク	災害による被害リスク	46.88	0.08	0.05	1,398
	21 役員比率の男女間格差	男女雇用	46.50	0.5365	0.5084	1,170
	22 私立・国立中学校の割合	教育の質	46.27	0.00%	3.22%	302
	23 5歳未満人口割合	子育て環境	45.06	0.0276	0.0319	1,192
	24 非正規雇用の割合の男女間格差	男女雇用	44.50	36.03%	32.95%	1,167
	25 平均寿命	健康	43.59	84.11 歳	84.52 歳	1,283
	26 非正規雇用の割合	貧困・労働格差	38.85	0.3955	0.3466	1,555
経済・財政	1 人口当たりの雇用者所得	所得	76.12	3.7 百万円/人	2.27 百万円/人	24
	2 水産業の労働生産性	地域産業	65.42	12.6 百万円/人	3.54 百万円/人	94
	3 通勤の公共交通利用率	就業環境	64.46	0.3989	0.1568	181
	4 実質公債費比率	健全な財政	62.63	2.20%	7.25%	169
	5 第2次産業の労働生産性	地域産業	61.55	19.04 百万円/人	10.59 百万円/人	130
	6 財政力指数	健全な財政	60.97	78.00%	48.00%	247
	7 自主財源比率	健全な財政	59.67	0.4831	0.3606	322
	8 第3次産業の労働生産性	地域産業	59.15	10.21 百万円/人	8.33 百万円/人	138
	9 産業の多様性(エントロピー指数)	地域産業	58.05	2.94	2.71	339
	10 製造業付加価値額シェア	地域産業	52.98	0.2681	0.2163	573
	11 農業の労働生産性	地域産業	52.38	2.91 百万円/人	2.53 百万円/人	490
	12 小売業付加価値額シェア	地域産業	51.91	0.0624	0.0573	717
	13 人口当たりのエネルギー代金の流入額	地域産業	50.68	-0.11 百万円/人	-0.21 百万円/人	228
	14 人口当たりの水揚げ量(海面)	地域産業	48.27	0 t/人	0.11 t/人	587
	15 林業の労働生産性	地域産業	47.94	2.61 百万円/人	5.38 百万円/人	1,082
	16 水産業の付加価値額シェア	地域産業	47.33	0	0.0081	1,059
	17 林業の付加価値額シェア	地域産業	46.45	0.0003	0.0038	1,028
	18 人口当たりのその他所得	所得	46.22	1.75 百万円/人	2.69 百万円/人	1,430
	19 通勤時間	就業環境	45.80	29.9 分	25.72 分	828
	20 人口当たりの観光入込客数(私用流入)	地域産業	45.22	3.54 人・回/人	27.68 人・回/人	1,358
	21 人口当たりの物資の集中量	地域産業	45.21	0.07 トン/日/人	0.15 トン/日/人	1,448
	22 農業の付加価値額シェア	地域産業	43.65	0.002	0.0373	1,470
	23 失業率	就業環境	43.08	4.44%	3.65%	1,415
	24 市内通勤率	就業環境	42.99	46.12%	60.15%	1,218
	25 人口当たりの所得の流入額(=消費と投資の流入額)	地域産業	42.23	-1.18 百万円/人	-0.16 百万円/人	1,708
	26 職住比	就業環境	36.67	0.42	0.49	1,608
	27 経常収支比率	健全な財政	35.93	99.10%	89.90%	1,684

(出所:「地域指標分析データ」より作成)